

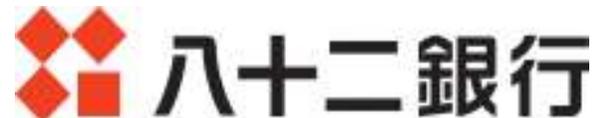
# 第45回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

## 『変化に挑み、次代を創る』

(2018年4月～2021年3月)

2020年5月14日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

## 八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行	2020年3月末時点
本店所在地	長野県長野市	
創立	1931（昭和6）年8月1日	
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） （含む：ブランチ・イン・ブランチ方式での統合済店舗：県内10店舗） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール） （2019年10月、大連駐在員事務所を廃止しました）	
従業員数	3,138人	
資本金	522億円	
発行済株式数	511,103千株	
総資産	10兆4,132億円	
純資産	6,915億円	
預金残高	6兆9,891億円	
貸出金残高	5兆4,439億円	
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 18.94%（速報値） 単体 17.59%（速報値）	
格付	S&P Global Ratings : A R&I : A+ JCR : AA	

### TCFD提言への賛同



2020年3月、企業等に対して気候変動に関する情報開示を促す「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しました。



環境経営のリーディングバンクとして積極的に取り組んでいきます。



店舗照明をLED化



本店ビル

# 目次

**1**
**本編**
**P.4~26**

1. 決算概要
2. 主要計数の状況
3. 第31次長期経営計画の進捗状況

**2**
**資料編**
**P.27~43**

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

## Topics

### 本業利益の改善が進んでいます

(億円)	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
<b>業務粗利益</b>	906	886	866	868	871
<b>資金利益</b>	751	738	700	688	689
<b>役務取引等利益</b>	99	80	83	79	84
<b>【参考】金融庁（本業利益）※ 当行独自試算</b>	32	▲69	▲44	▲16	▲10

## 決算概要

### ■ 連結

(億円)	2019/3	2020/3	前年比
連結粗利益	983	990	6
資金利益	690	690	0
役務取引等利益	134	143	8
特定取引利益	20	23	2
その他業務利益	138	133	▲4
営業経費	609	594	▲14
与信関係費用	18	14	▲4
株式等関係損益	18	▲18	▲37
金銭の信託運用損益	▲41	▲16	25
経常利益	343	334	▲9
親会社株主に帰属する当期純利益	224	220	▲4
連単倍率 (倍)	1.030	1.128	0.098

### ■ 単体

(億円)	2019/3	2020/3	前年比
業務粗利益 (A)	868	871	2
資金利益	688	689	1
役務取引等利益	79	84	5
その他業務利益	99	97	▲2
国債等債券損益 (B)	90	90	▲0
経費 (C)	547	537	▲10
実質業務純益 (A-C)	320	333	12
コア業務純益 (A-B-C)	229	242	13
除く投資信託解約損益	240	247	7
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲30	9	40
業務純益 (A-C-D)	350	323	▲27
主な臨時損益			
株式等損益 (E)	17	▲23	▲40
金銭の信託運用損益	▲41	▲16	25
不良債権処理額	47	▲3	▲51
貸倒引当金戻入益	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	-	-	-
個別貸倒引当金取崩額	-	-	-
経常利益	290	280	▲10
特別損益	11	▲7	▲18
当期純利益	218	195	▲22
有価証券関係損益 (B+E)	108	67	▲41
与信関係費用	17	6	▲10

## 2020/3期決算総括および2021/3期通期業績見通し

### ■ 2020/3期決算総括（連結）

- 経常利益は、連結粗利益の増加（前年比+6億円）に加え、営業経費は減少（同▲14億円）しましたが、株式等関係損益が損失を計上（同▲37億円）したこと等により、334億円（同▲9億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、220億円（同▲4億円）となりました。

### ■ 2020/3期決算総括（単体）

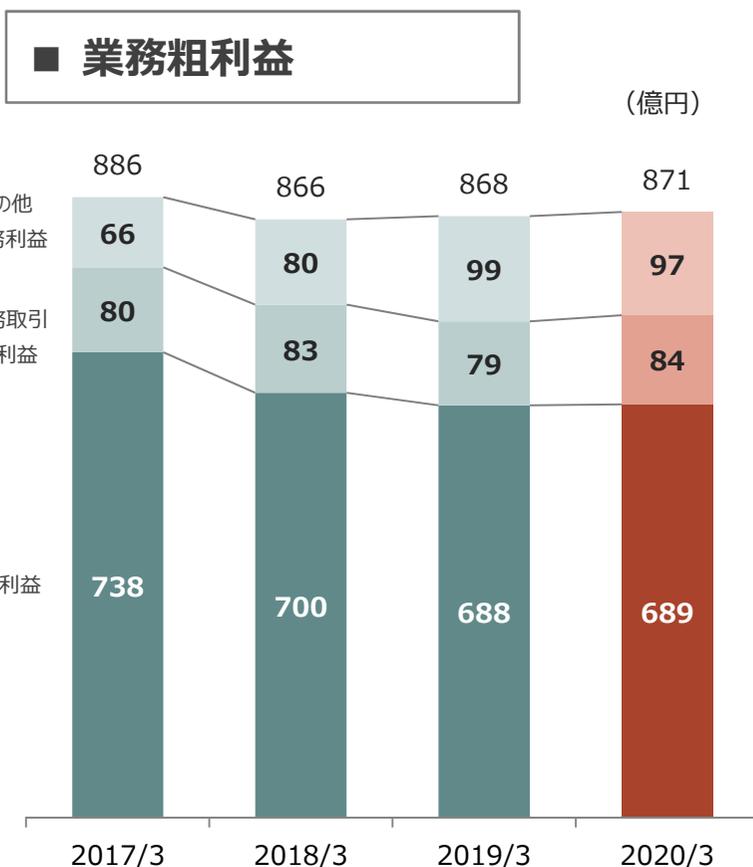
- コア業務純益は役務取引等利益の増加および経費の減少により、242億円（前年比+13億円）となりました。
- 経常利益は、金銭の信託運用損益は損失が縮小（同+25億円）したものの、株式等損益が損失を計上（同▲40億円）したことにより、280億円（同▲10億円）となりました。
- 当期純利益は、前期計上した子会社吸収合併に伴う特別利益（2019/3期：16億円）が剥落したため、195億円（同▲22億円）となりました。

### ■ 2021/3期通期業績見通し

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多岐にわたり、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としています。
- 今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表します。

## 業務粗利益（単体）

- 業務粗利益は、国債等債券損益（その他業務利益）が減少したものの、資金利益および役務取引等利益の増加により前年比+2億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利息の減少に加え、外貨調達コストが増加したものの、有価証券利息配当金の増加により同+1億円となりました。



### ◆ 2020/3期 増減要因

(億円)	2019/3	2020/3	前年比	備考
資金利益	688	689	1	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役務取引等利益	79	84	5	8頁『役務取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	99	97	▲2	9頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

## 資金利益（単体）

- 貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金が前年比+13億円となり、資金利益は同+1億円となりました。
- 貸出金利息は、貸出金残高は増加したものの利回り低下により同▲4億円となりました。

(億円)	2018/3	2019/3	2020/3
<b>資金利益</b>	<b>700</b>	<b>688</b>	<b>689</b>
貸出金利息	466	474	469
国内業務部門	443	433	418
国際業務部門	23	41	51
有価証券利息配当金	295	302	316
国内業務部門	199	202	226
国際業務部門	95	100	89
預金利息	▲25	▲32	▲35
国内業務部門	▲6	▲5	▲4
国際業務部門	▲19	▲27	▲30
金利スワップ支払利息	▲20	▲23	▲28
国内業務部門	▲13	▲15	▲17
国際業務部門	▲7	▲8	▲10

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
政府向け貸出金 (平均残高)	808	1,743	2,335	2,859

## ■ 利回り (%)

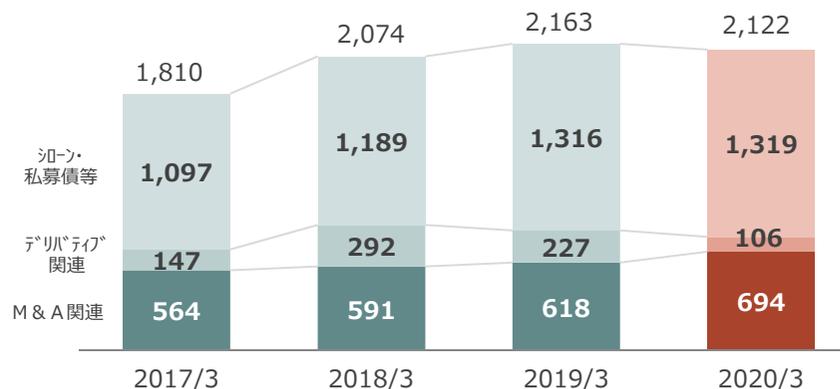
	2018/3	2019/3	2020/3
<b>貸出金利回</b>	<b>0.93</b>	<b>0.90</b>	<b>0.86</b>
国内業務部門	0.90	0.84	0.79
政府向け貸出金除く	<u>0.94</u>	<u>0.89</u>	<u>0.84</u>
国際業務部門	1.76	2.81	2.70
<b>有価証券利回</b>	<b>1.28</b>	<b>1.29</b>	<b>1.22</b>
国内業務部門	1.06	1.04	1.04
国際業務部門	2.34	2.46	2.14
<b>資金調達利回</b>	<b>0.11</b>	<b>0.13</b>	<b>0.13</b>
国内業務部門	0.02	0.02	0.02
国際業務部門	1.14	1.64	1.64
預金利回	0.04	0.04	0.05
国内業務部門	0.01	0.00	0.00
国際業務部門	1.35	1.90	1.94

## 役務取引等利益（単体）

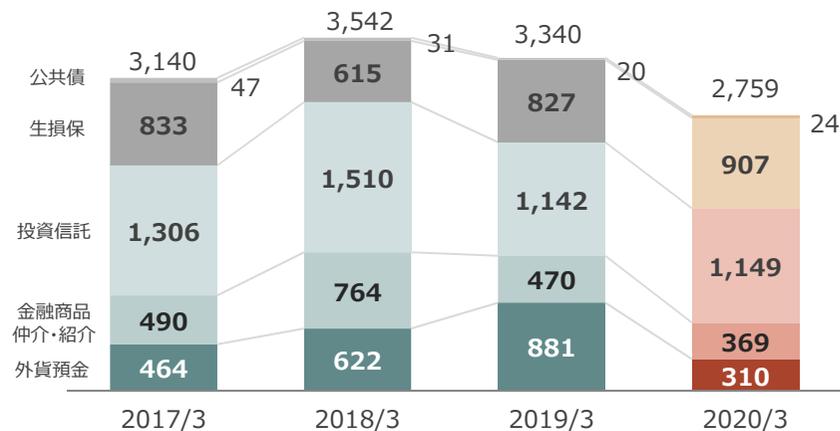
- ▶ 役務取引等利益は、法人分野（私募債取扱手数料）の増加や各種手数料の減免改善等により、前年比+5億円となりました。

		2018/3	2019/3	2020/3
		(億円)		
<b>役務取引等利益</b>		<b>83</b>	<b>79</b>	<b>84</b>
<b>役務取引等収益</b>		<b>174</b>	<b>173</b>	<b>180</b>
主な項目	預金・貸出金業務	70	72	76
	為替業務	60	59	60
	証券関連業務	25	19	21
<b>役務取引等費用</b>		<b>90</b>	<b>94</b>	<b>96</b>
	支払ローン関係手数料	64	67	69

### ◆ 法人分野（百万円）



### ◆ 個人分野（百万円）

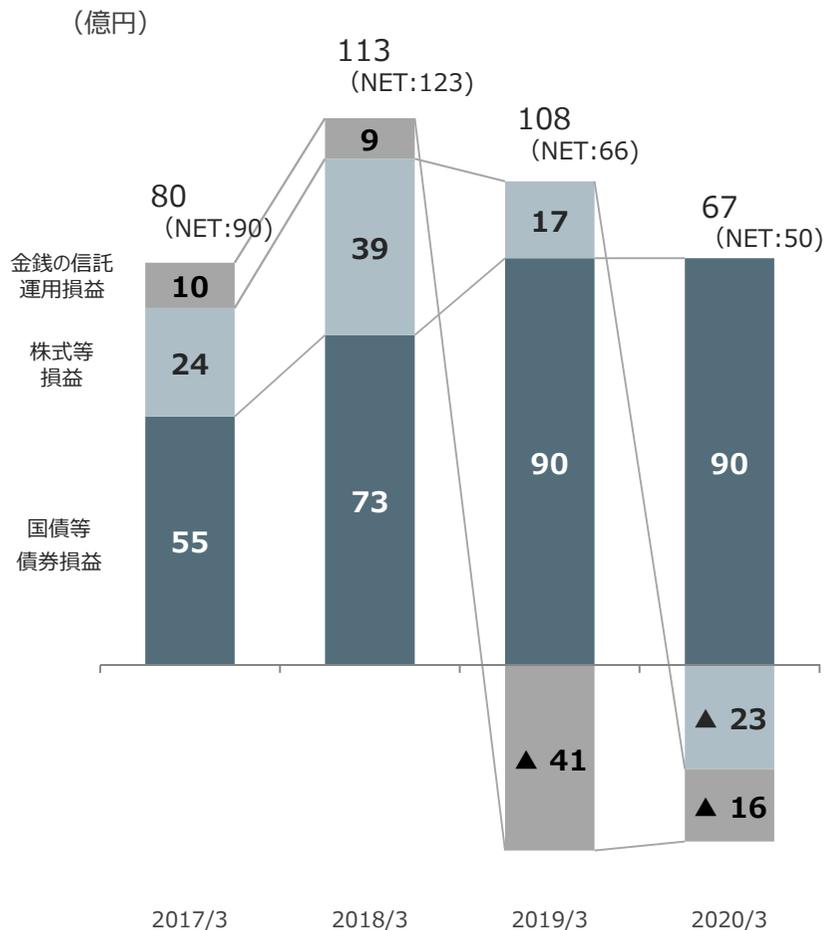


※ 各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています  
 ※ 「役務取引等収益」以外も含んでいます

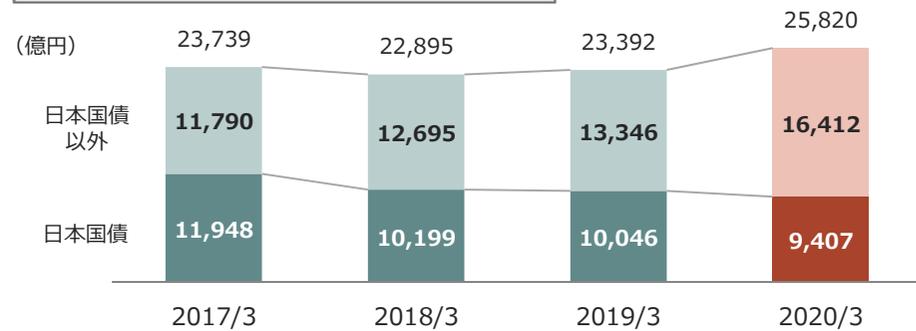
## 有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、株式売却損の増加を主因に前年比▲41億円となりました。
- 有価証券平残は、外国証券や社債などの増加を主因に同+2,427億円となりました。

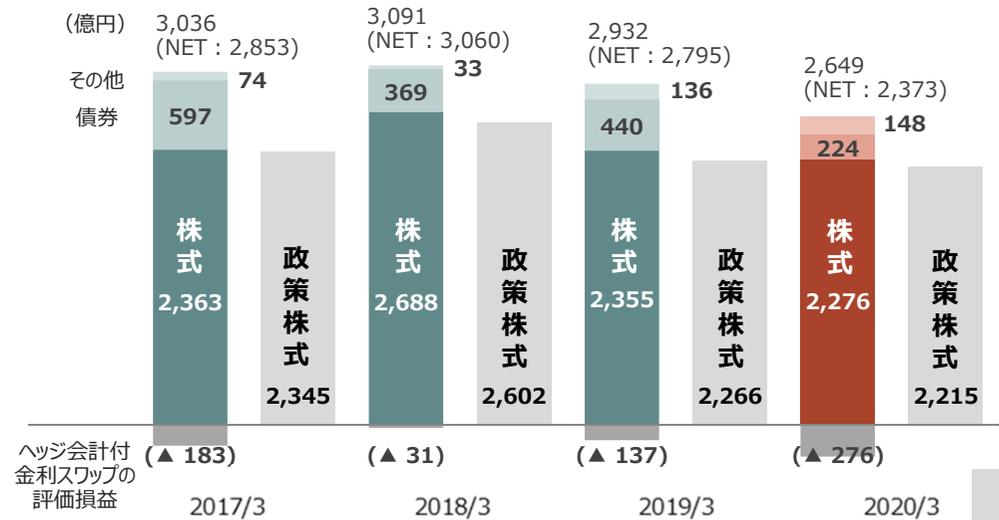
### ■ 有価証券関係損益



### ■ 有価証券平残



### ■ その他有価証券評価損益（金利スワップヘッジ考慮後評価損益）



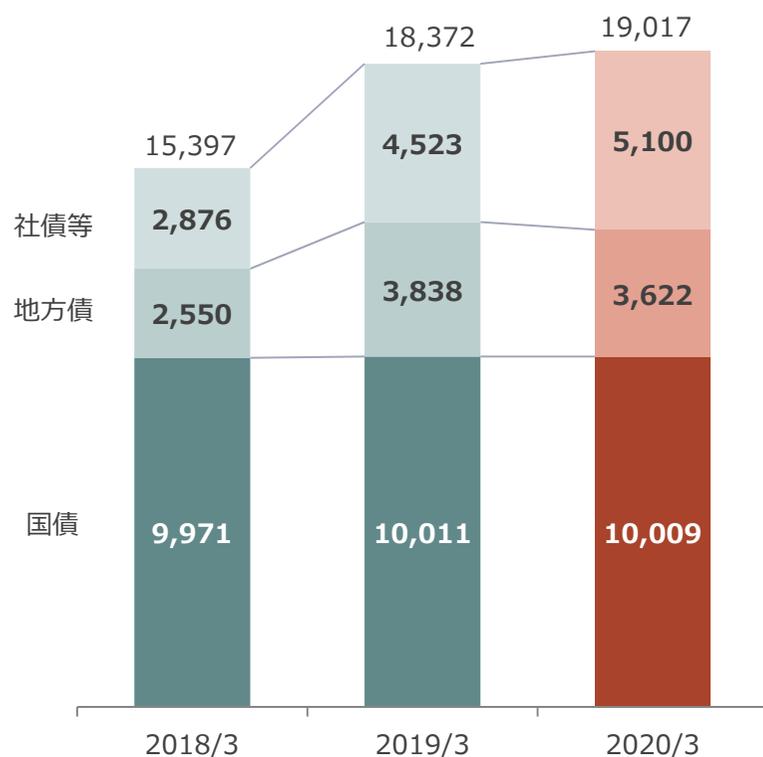
## 市場運用分野（円建て債券）

### ■ 保有額（未残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	369	443	226
-----------------	-----	-----	-----

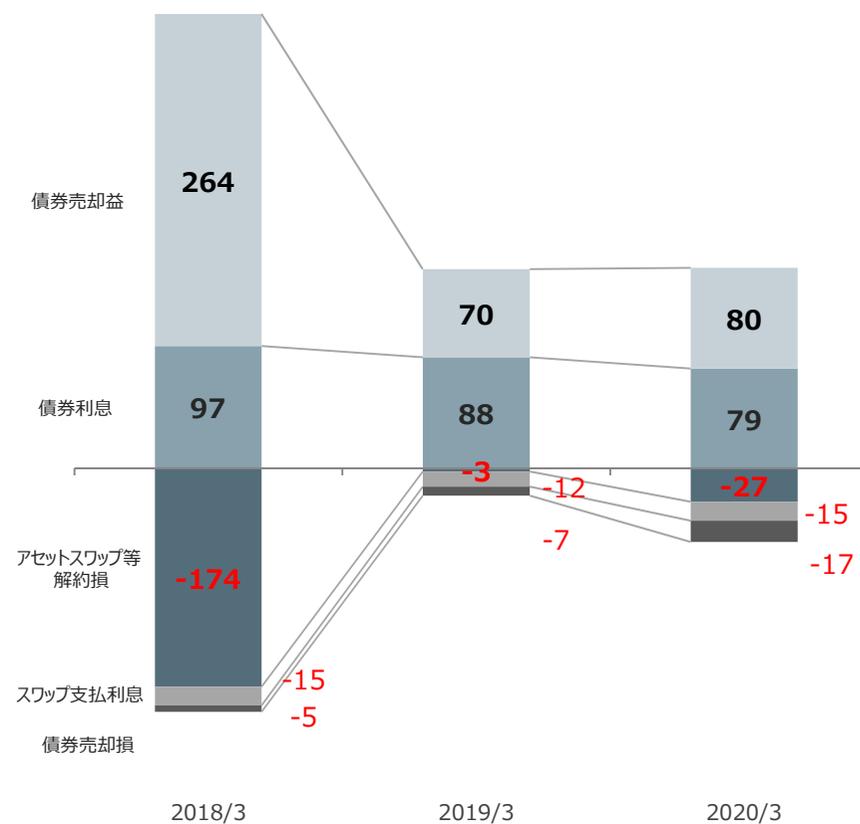
ヘッジ考慮後の 評価損益	344	297	66
-----------------	-----	-----	----



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	167	137	100
---------------	-----	-----	-----



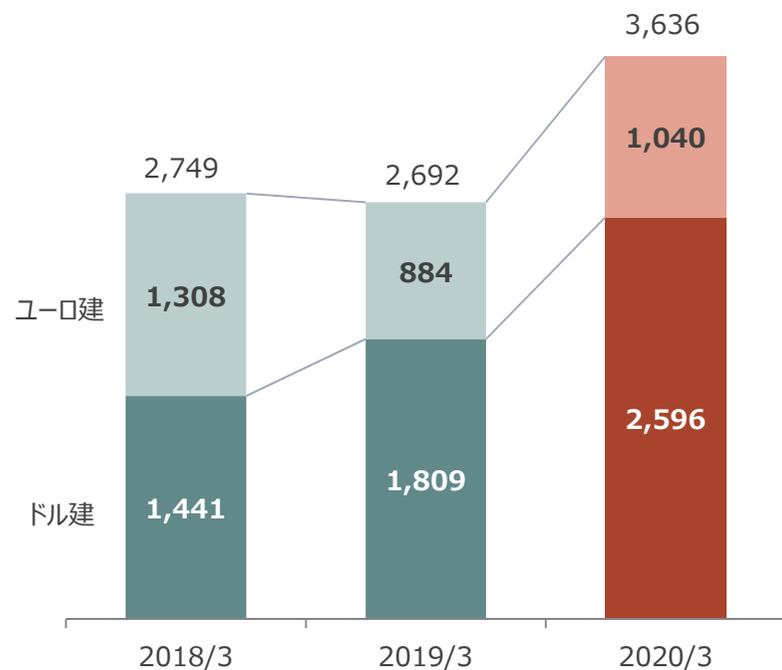
※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 市場運用分野（外貨建て債券）

### ■ 保有額（未残）

(億円)

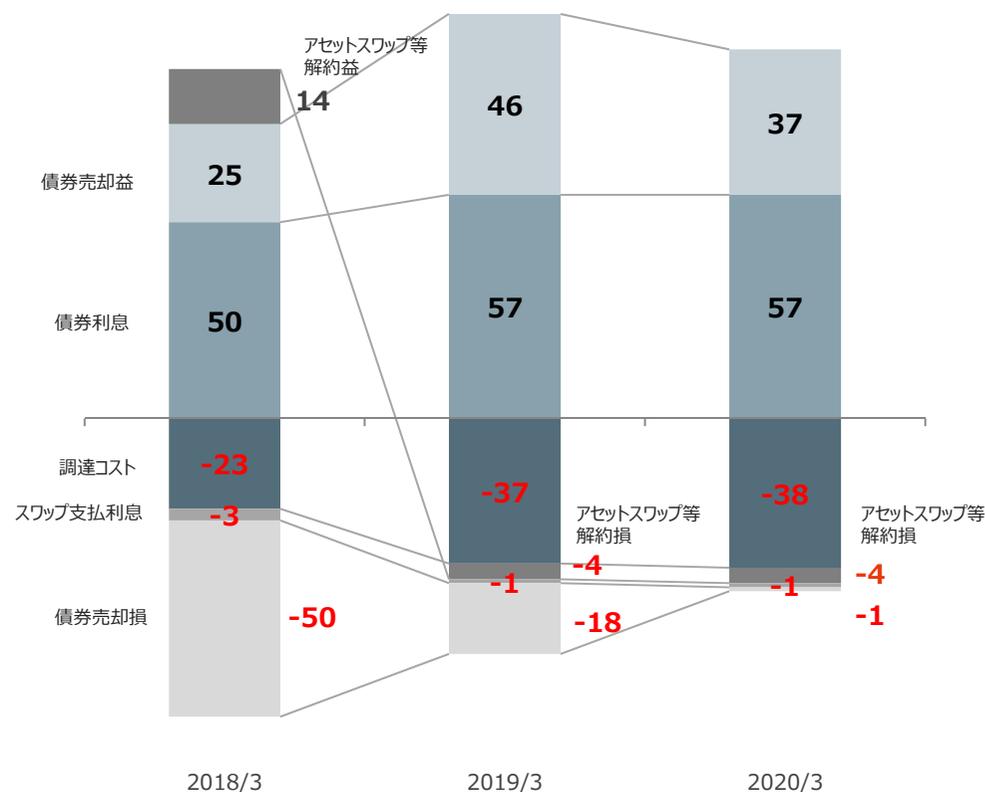
ヘッジ考慮前の 評価損益	▲8	37	127
ヘッジ考慮後の 評価損益	▲5	27	35



### ■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	13	44	50
---------------	----	----	----

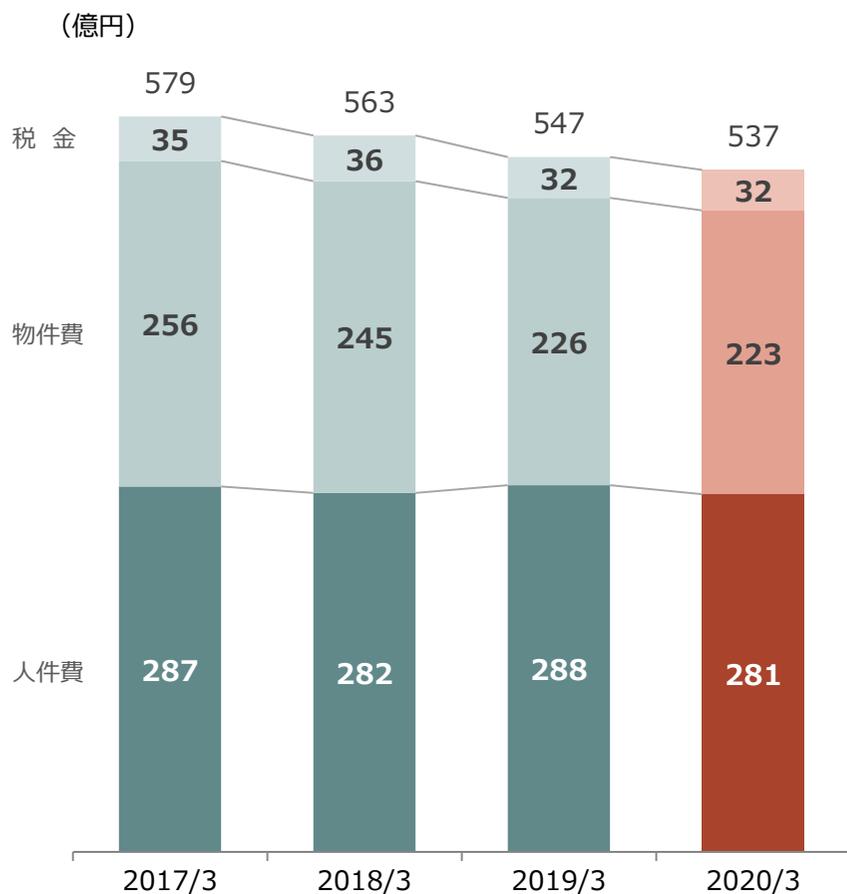


※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

## 経費（単体）

- 人員の減少により人件費が前年比▲ 7 億円、事務集中部門の再編・合理化や店舗体制の見直し等により物件費が同▲ 3 億円となり、経費は同▲ 10 億円となりました。

### ■ 経 費



### ■ 減価償却費および投資額

(億円)	2019/3	2020/3
減価償却費	40	37
投資額	(当初計画：73) 32	(当初計画：72) 37
主な投資	*次期情報系システム *タブレット（ペーパーレス）受付	*次期情報系システム *店舗・厚生施設建替え

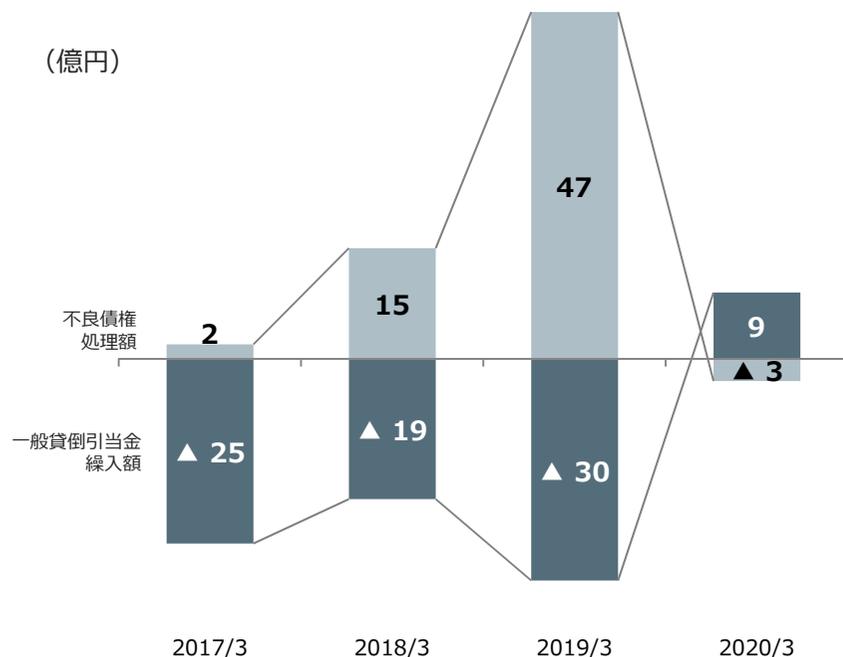
### ◆ 2020/3期 増減要因

(億円)	2019/3	2020/3	前年比	主な要因
人件費	288	281	▲ 7	・給与報酬の減少 ・臨時雇用費の減少 (平均支給人員：▲185人)
物件費	226	223	▲ 3	・保守管理費の減少(▲3億円) ・減価償却費の減少(▲2億円)
税金	32	32	+0	—

## 与信関係費用（単体）

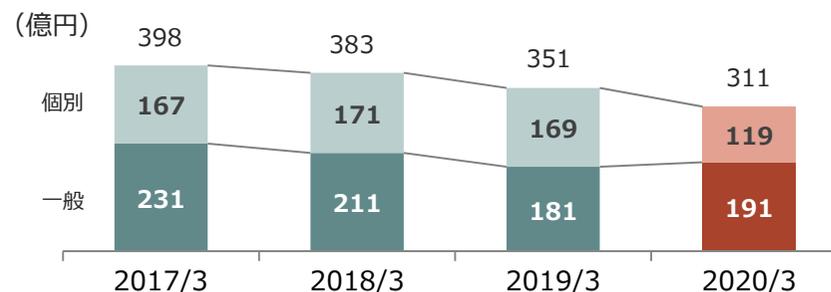
- ▶ ポートフォリオの下方遷移の傾向が強まり、一般貸倒引当金繰入額は9億円となりましたが、不良債権処理額は、大口債権の回収等により▲3億円となり、与信関係費用は6億円となりました。
- ▶ 不良債権額は、前年比20億円の増加となりました。

### ■ 与信関係費用



与信関係費用	▲23	▲3	17	6
--------	-----	----	----	---

### ■ 貸倒引当金残高



### ■ 不良債権額

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
破産更生債権	101	120	101	75
危険債権	640	542	492	475
要管理債権	226	207	167	231
<b>合計</b>	<b>967</b>	<b>869</b>	<b>761</b>	<b>782</b>
不良債権比率	1.94%	1.68%	1.41%	1.41%
部分直接償却を実施した場合	1.83%	1.53%	1.30%	1.34%

※部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

## 株主還元

- 2020/3期は、第31次長期経営計画目標【連結配当性向30%以上】を達成しました。

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
年間配当額①	70億円	65億円	69億円	68億円
1株当たり配当額（年間）	14.0円	13.0円	14.0円	14.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	0	注1 29億円	28億円	注2 29億円
株主還元額③ = ① + ②	70億円	95億円	98億円	98億円
当期純利益（単体）④	231億円	227億円	224億円 ※連結	220億円 ※連結
配当性向（単体）①÷④	30.6%	28.9%	30.9% ※連結	31.1% ※連結
株主還元率（単体）③÷④	30.6%	41.9%	43.7% ※連結	44.7% ※連結

注1：2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

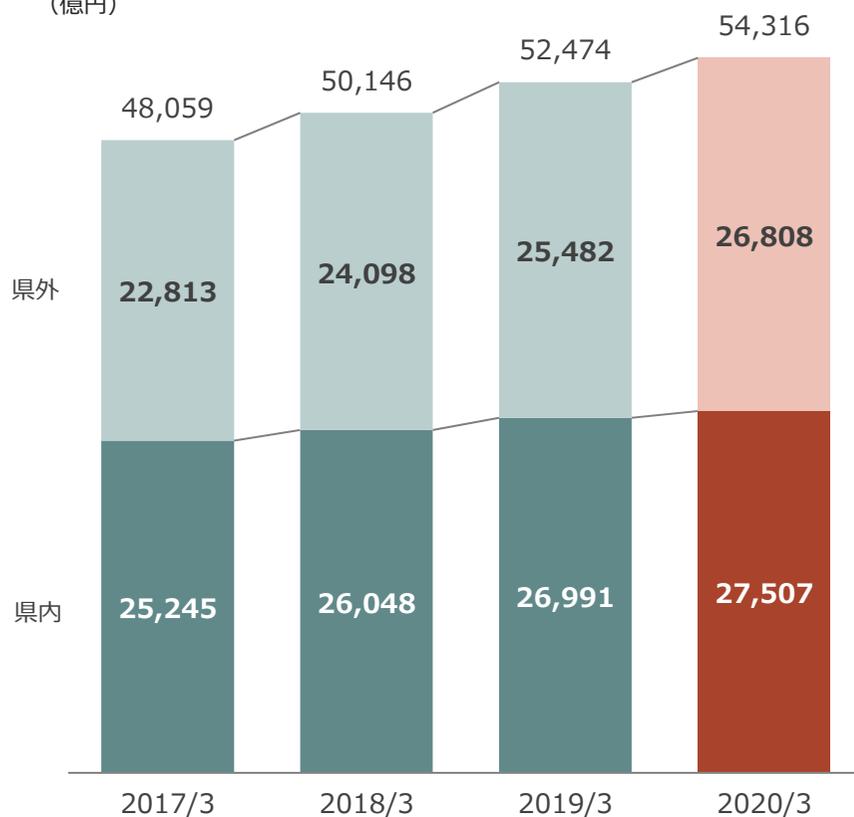
注2：2019年9月～2019年11月に、6,745,400株を取得しました

## 主要勘定の状況（貸出金／預金）

▶ 年度末における平均残高（平残）は、貸出金・預金ともに過去最高を更新しました。

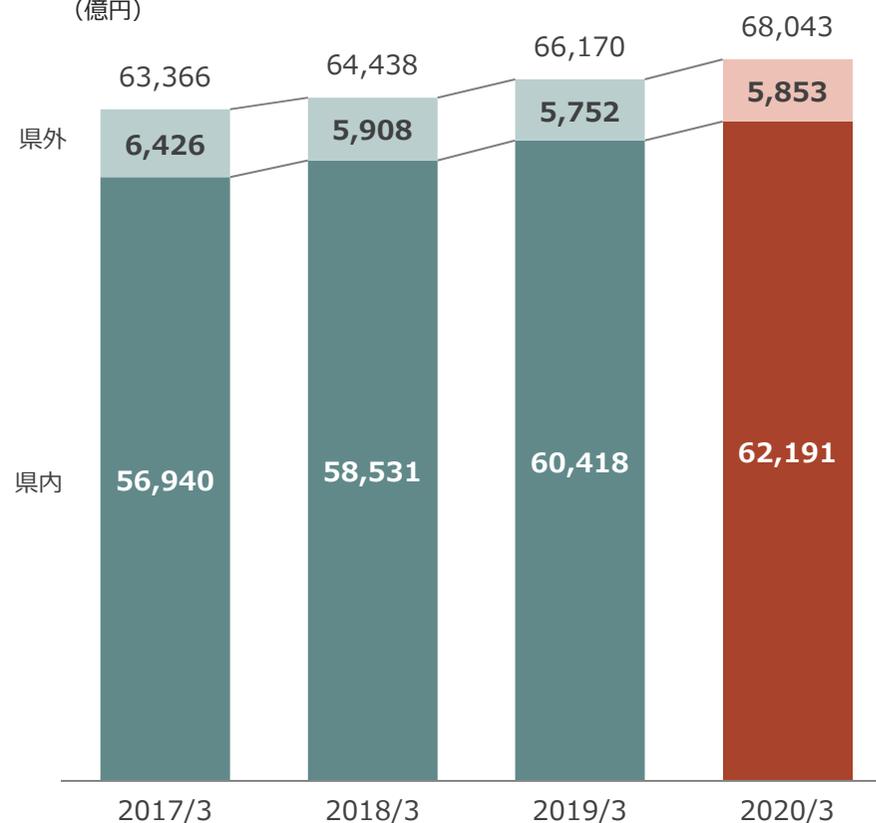
### ■ 貸出金平残

(億円)



### ■ 預金平残

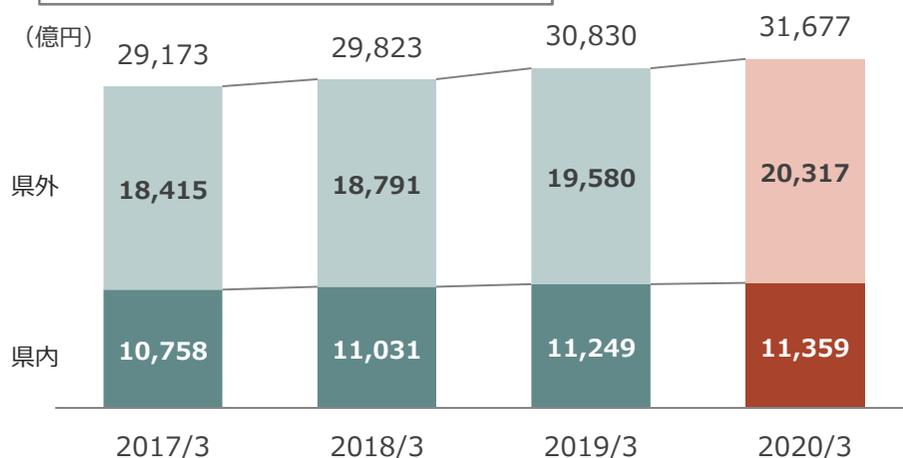
(億円)



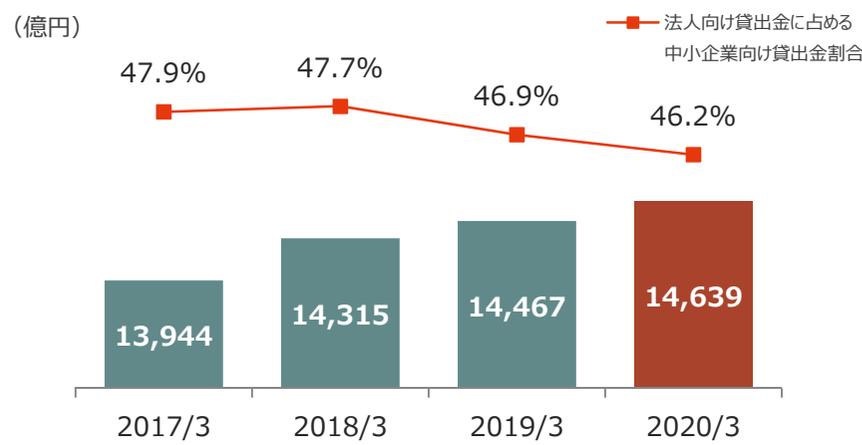
## 主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は、設備投資とその後の運転資金等の資金需要の取込みにより、長野県内外ともに増加し、前年比+847億円となりました。
- 中小企業向け貸出金は、長野県内における増加を主因とし、同+172億円となりました。

### ■ 地区別残高（末残）



### ■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

### ■ 不動産業向け融資（末残）

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
長野県内	1,549	1,658	1,712	1,699
合計	3,495	3,732	3,969	4,159
大企業向け	1,136	1,212	1,348	1,520

※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

### Topics

#### ◆ 新型コロナ対応 専用融資

災害復興特別融資  
(2020年3月2日～)

【4/30まで実績】  
・申込：244件 / 約71億円  
・実行済：191件 / 約35億円

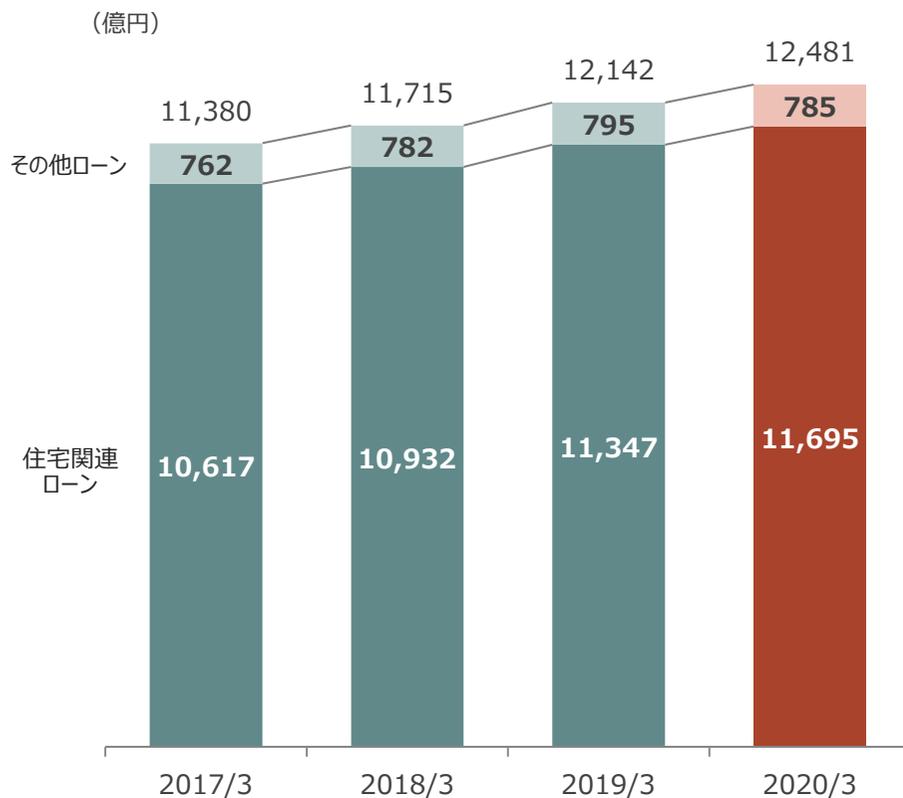
コロナウイルス対策  
緊急特別ファンド  
(2020年4月10日～)

【4/30まで実績】  
・申込：370件 / 約10億円  
・実行済：283件 / 約8億円

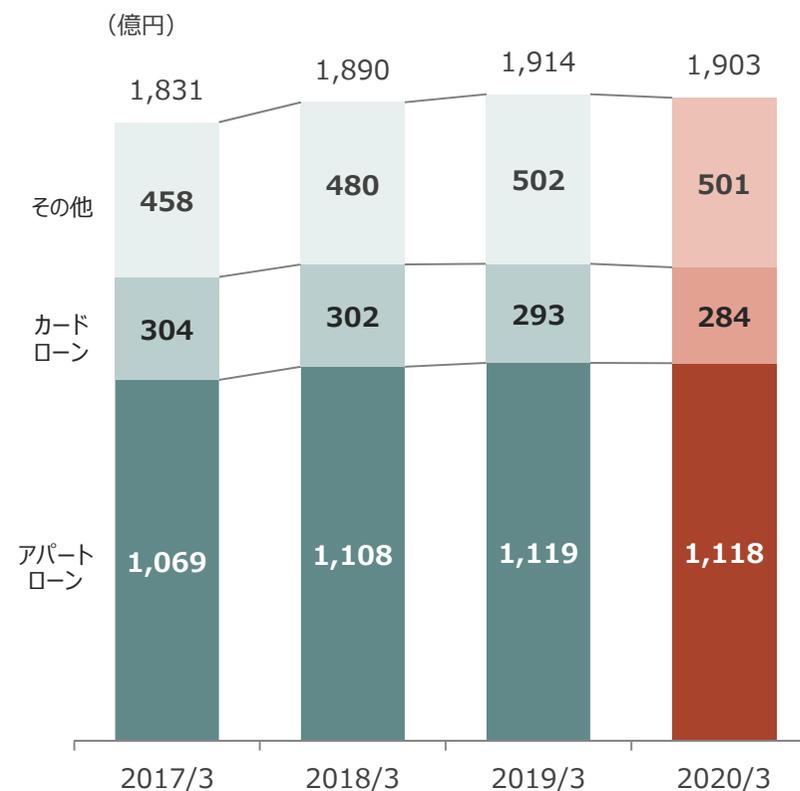
## 主要計数の状況（個人貸出金）

- 個人貸出金は前年比+339億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+348億円となり、過去最高となりました。

### ■ 個人貸出金（未残）



### ■ アパートローン・その他ローン（未残）

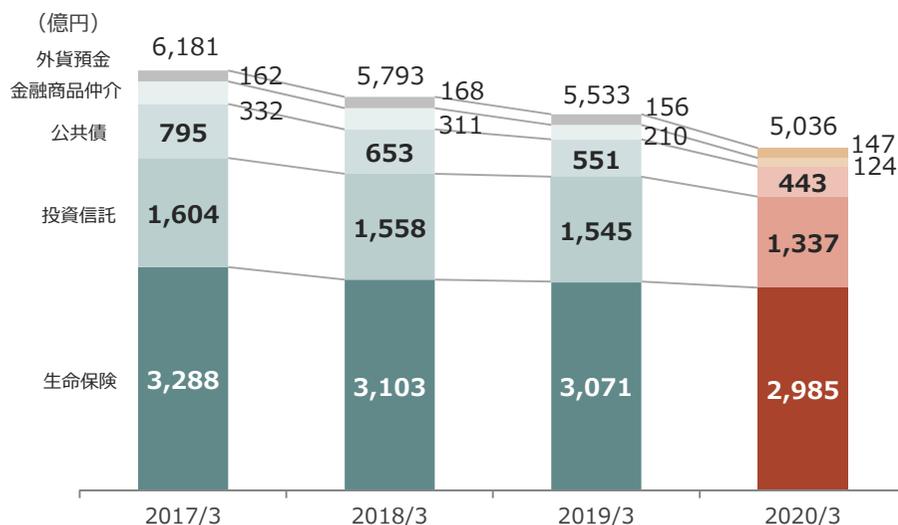


※ 法人分を除いて表示しています

## 主要計数の状況（投資型関連）

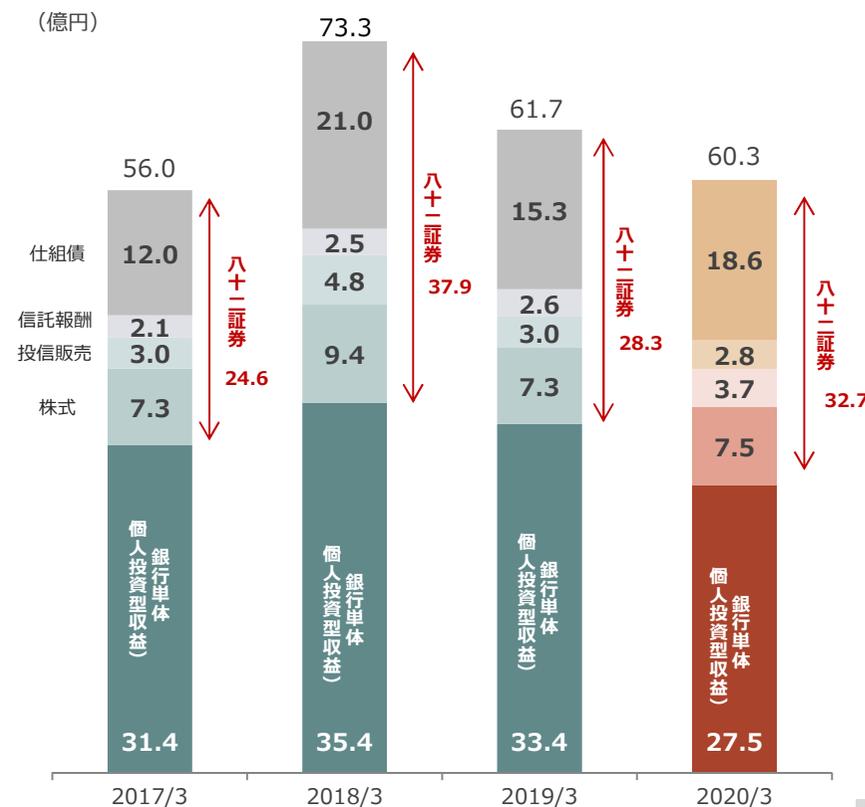
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりマーケット環境が悪化したため、個人投資型残高（時価）は前年比▲497億円となりました。また、投資型収益（銀行単体+八十二証券）は、同▲1億円となりました。
- 投信積立は、口座数・毎月掛込額ともに増加し、過去最高となりました。

### ■ 個人投資型残高（時価）



### ■ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）



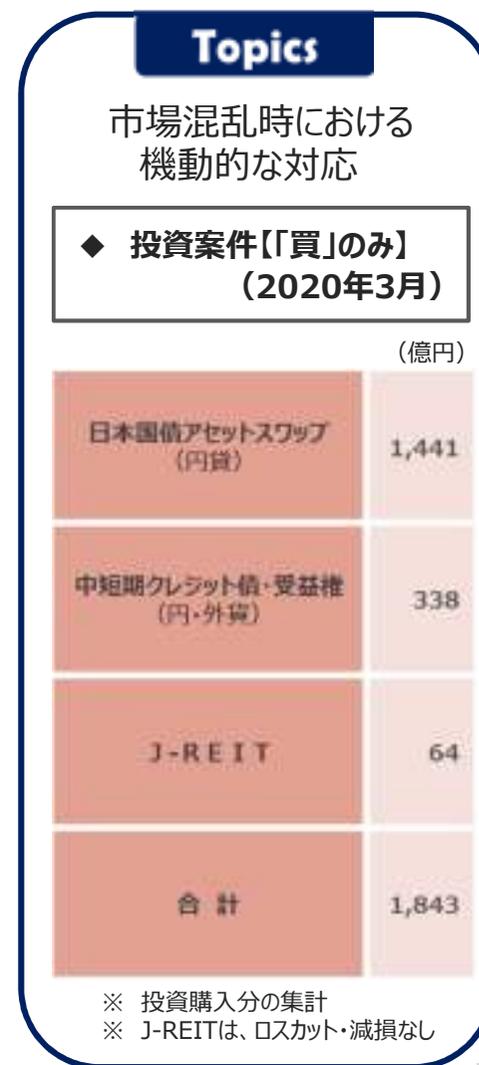
### ◆ 投信積立

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
投信積立口座数 (先)	18,691	22,175	25,676	32,787
つみたてNISA (先)	制度開始前	2,675	5,460	10,278
毎月掛込額(百万円)	247	361	480	907

## 市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を継続し、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3
債券	利付国債	8,013	8,684	8,413	8,234	8,870
	変動利付国債	1,656	1,256	1,101	824	731
	物価連動国債	0	11	167	167	218
	その他国内有価証券	4,651	4,816	7,236	8,528	7,071
	円建証券化商品	581	582	598	639	656
	仕組債等	126	59	87	282	802
	C L O	46	39	67	54	94
株式	国内株式	1,148	1,162	1,138	1,122	1,138
円建投資信託	国内 E T F	161	184	165	81	209
	J - R E I T	263	273	268	219	267
	その他投資信託	1,796	1,740	2,047	2,182	2,288
	組合出資等	185	178	193	207	214
	ヘッジファンド	224	229	238	227	225
外国証券	ヘッジファンド	47	50	49	47	48
	円建外債	342	352	357	374	443
	海外株式・E T F 等	103	87	105	123	151
	外貨建債券	2,492	2,499	2,123	2,356	2,760
	外貨建証券化商品	263	398	533	594	750
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0
合計		22,052	22,558	24,885	26,207	26,840
債券デュレーション		3.62年	3.68年	3.62年	4.21年	3.77年



## 第31次長期経営計画の概要

# 『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

### お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

- ◆ “対面営業”の「量」の強化 ⇒ P.23
- ◆ “対面営業”の「質」の強化
- ◆ “対面営業”の「範囲」の拡大
- ◆ 「八十二グループ全体」での“対面営業”の強化

### “営業推進態勢 ・業務プロセス”の変革

- ◆ 事務集中部門の再編 ⇒ P.25  
(組織改正・業務見直し・アウトソーシング)
- ◆ 業務プロセス削減
- ◆ IT活用による効率化
- ◆ 態勢(店舗・人員)の見直し
- ◆ お客さま負担軽減・利便性向上

### “人財”育成投資 ・活躍機会の拡大

- ◆ キャリアパス/人財育成プログラム ⇒ P.24
- ◆ 年代別の職員支援
- ◆ グループ間の人事交流
- ◆ 専門分野の人財育成
- ◆ 働き方改革

### 第31次長期経営計画の進捗状況【計数目標】

経営目標	目標値	2020/3 (2019年度)	環境関連目標	目標値	2020/3 (2019年度)
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円 (2020年度)	220億円	温室効果ガス排出量 削減 (2013年度比)	15%削減 (2020年度)	18.8%削減
連単倍率	1.25倍 (2020年度)	1.12倍	電子交付サービス 新規契約件数	3,000件 (3年間累計)	4,958件
配当性向 (連結)	30%以上 (毎年度)	31.1%	e-リブレ新規契約・ 切替件数	10万件 (3年間累計)	77,161件
			環境関連投融資件数	3,000件 (3年間累計)	1,947件

地域活力関連目標	目標値	2020/3 (2019年度)
創業支援先数	1,000社 (3年間累計)	788社
ビジネスマッチング (販路開拓支援等) による支援件数	6,000件 (3年間累計)	7,224件
私募債・ファンド等活用件数	500件 (3年間累計)	523件
事業承継・M&A・転廃業支援先数	1,000先 (3年間累計)	776先

### 第31次長期経営計画の進捗状況【チャレンジ目標/長期的経営指標】

チャレンジ目標	2018年度	目標値	達成時期	2020/3 (2019年度)
中小企業向け貸出残高	1兆4,467億円	2兆円	2027年度	1兆4,639億円
中小企業向け融資先数	26,250先	30,000先	2027年度	26,903先
投資型商品収益 (銀行+証券)	54億円	100億円	2022年度	57億円
OHR (業務粗利益ベース)	63.1%	60%未満	2022年度	61.7%
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	14.4%削減	30%削減	2030年度	18.8%削減

長期的経営指標	目標値	2020/3 (2019年度)
ROE	5%以上	2.79%

## 第31次長期経営計画の進捗状況①

### テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

#### 専門家同席による個別相談会の開催

高齢化の進展に伴い関心が高まる資産承継や相続のご相談にお応えするため、税理士や行政書士などの専門家との連携や提携を強化しました。

法人分野でも、提携する外部専門家と共同した個別相談会を各地で開催し、円滑な事業承継を支援しました。

高齢化の進展により高まるお客さまニーズをサポート



専門家を相談員として招いた「相続個別相談会」を県内各地で開催

	2019年上期	2019年下期
専門家への取次実績	7件	45件
相続個別相談会	4店舗	11店舗
専門家【取次業務】	2019年6月～ 税理士法人 【相続税算定・相続税申告など】	2019年10月～ 行政書士法人【遺言書作成など】 相続のコンサル会社 【相続発生後の事務代行など】

#### グループ共同店舗の増設 ～総合金融サービスのさらなる充実～



中野支店（2019年11月オープン）  
当初となるグループ3社の共同店舗

	2018年度	2019年度
八十二証券 との共同店舗	全3店舗	全5店舗
八十二リース との共同店舗	全2店舗	全6店舗

高度化するお客さまの幅広いご相談にワンストップでお応えできるよう、当行グループ共同店舗を増設しました。  
当行グループ一体となった総合金融サービスのさらなる充実に向けて連携の強化を図ります。

次世代に向けお客さま目線に立った新しい店舗づくりを進めていきます。

BinBによる統合済店舗数：10店舗（2020年3月末時点）

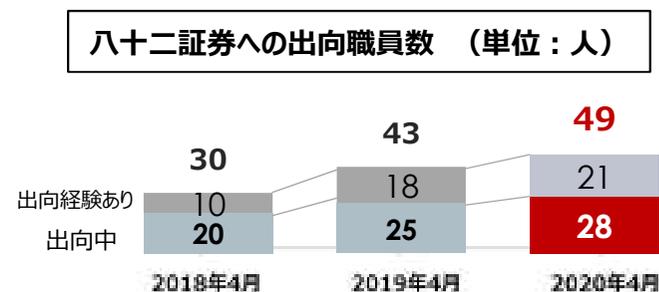
## 第31次長期経営計画の進捗状況②

### テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した態勢を強化

#### グループ間の人財交流による育成

個人分野で活躍する職員に「八十二証券」への出向機会を設け、証券業務に関する専門知識やノウハウを有する人財へと育成を進めています。



資格保有者数	2018年4月	2019年4月	2020年4月
証券アナリスト	53人	56人	57人
F P 1級	56人	60人	64人
F P 2級	772人	796人	843人

金融のプロフェッショナル集団を目指した組織力の強化

#### 性別多様性を実現する職場づくり

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
女性管理職	189人	196人	203人
女性管理職比率	15.5%	16.2%	17.1%

育児休業制度をはじめ幅広い制度を整え、出産・育児などライフステージの変化に対応しながらワークライフバランスの実現を目指す女性職員の活躍を支援し、2019年6月には性別多様性に優れた企業で構成されるMSCI日本株女性活躍指数※の構成銘柄に選定されました。

※ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する日本株のESG指数の一つ

**女性管理職：203名【比率：17.1%】（2020年3月末）**

## 第31次長期経営計画の進捗状況③

### テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の变革

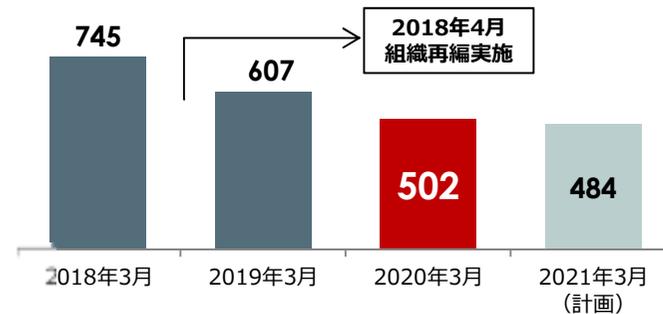
#### 業務効率化により店頭営業体制を強化

#### RPAの導入

2018年5月からデータの抽出・集約などの定型的な業務において、RPA ※の導入を進めています。  
事務集中部門などの預金・融資・投信等、幅広い業務でRPAによる自動化を導入し、2020/3期末には23業務・約22,500時間の省力化を実現しました。

効率化・合理化を進め、事務集中部門を担う職員数を削減

事務集中部門の職員数 (単位：人)



#### タブレット端末を活用したペーパーレス化の拡大

タブレット端末による受付件数 (単位：件)  
※100件未満は切り捨て



お客さまとの物品授受、個人のお客さまの口座開設や住所変更などにおいて、タブレット端末を活用したお手続き（受付～事務処理）を拡大するとともに、ペーパーレス化も実現しました。

より『早く・簡単・安全な』お手続きをご提供

## 第31次長期経営計画の進捗状況④

### SDGsの取組み

CDP2019（気候変動）において「B（マネジメント）」評価を獲得

国内銀行界 4年連続第1位

### 総務部「SDGs推進グループ」の設置（2020年2月）



総務部「SDGs推進グループ」

当行の企業活動を通じたSDGsの取組みをより一層強化するため、総務部に「SDGs推進グループ」を設置しました。

2020年3月には企業等に気候変動に関する情報開示を促す気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同を表明しました。  
地域の皆様とともに「SDGs」が目指す持続可能な社会の実現に努めていきます。

### 八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」の取扱開始



2019年11月、発行企業の地域支援活動とSDGsに取り組む企業の資金調達を後押しするため、従来の私募債2商品をリニューアルしました。

#### 2019年度 引受実績

**187件 / 117.3億円**

※リニューアル前の実績も含む

#### 八十二「地方創生・SDGs応援私募債」 （地域活性化型）

SDGsに関連する「事業・活動」を応援します

当行が発行企業から受け取る引受手数料を割引し、発行企業は、その割引分等を活用して学校や福祉団体等へ寄付していただきます

#### 八十二「地方創生・SDGs応援私募債」 （企業応援型）

SDGsに取り組む「企業」の資金調達を応援します

環境保全に積極的に取り組むお客さま向けの商品で、私募債発行時の諸費用を優遇します

## 資料編

---

1

長野県経済の状況

P.28～30

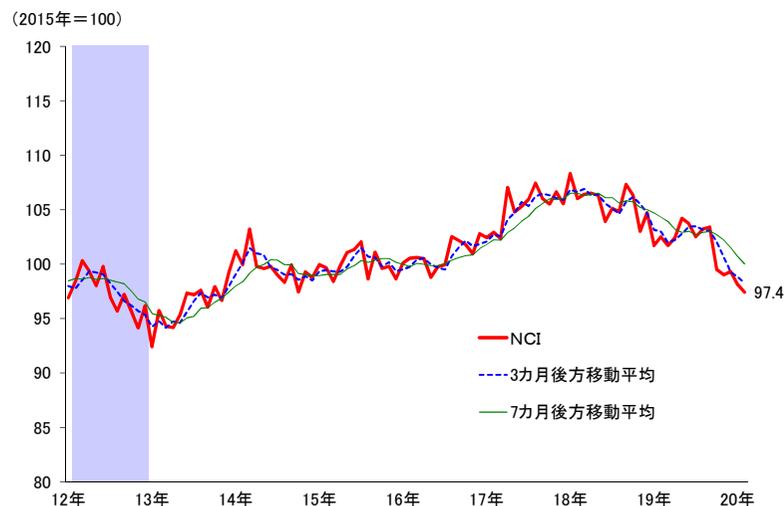
2

各種計数の状況

P.31～43

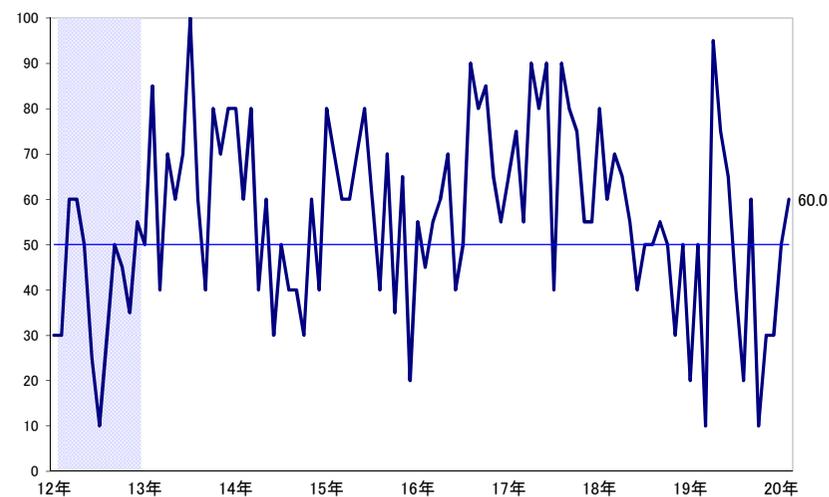
## 長野県経済の状況：景気動向指数

### NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

### NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・2月のNCI（一致指数）は、97.4と前月と比較し+1.4ポイントとなった。3カ月後方移動平均は+0.7ポイントと4カ月連続で上昇し、7カ月後方移動平均は同+0.1ポイントと、3カ月連続で上昇した。
- ・NDI（一致指数）は60.0%となり、5カ月ぶりに景気判断の分かれ目となる50.0%を上回った。

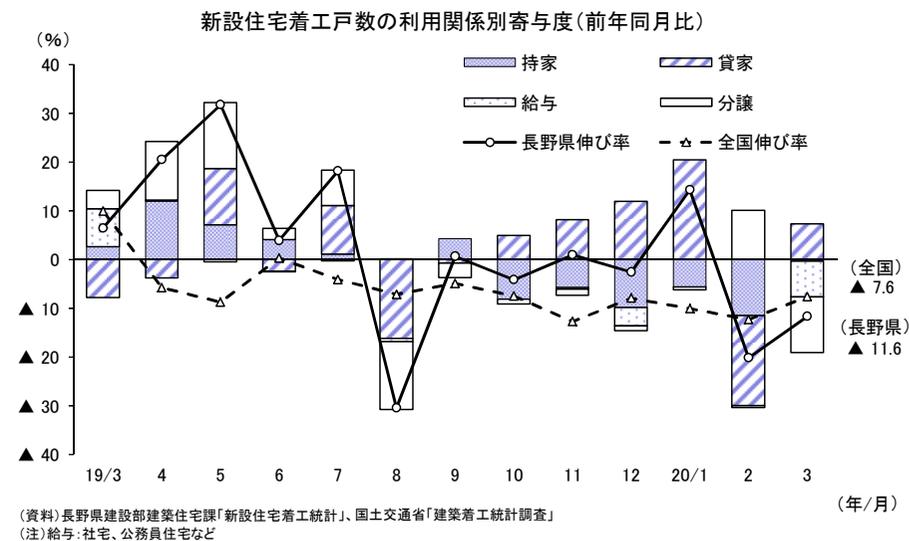
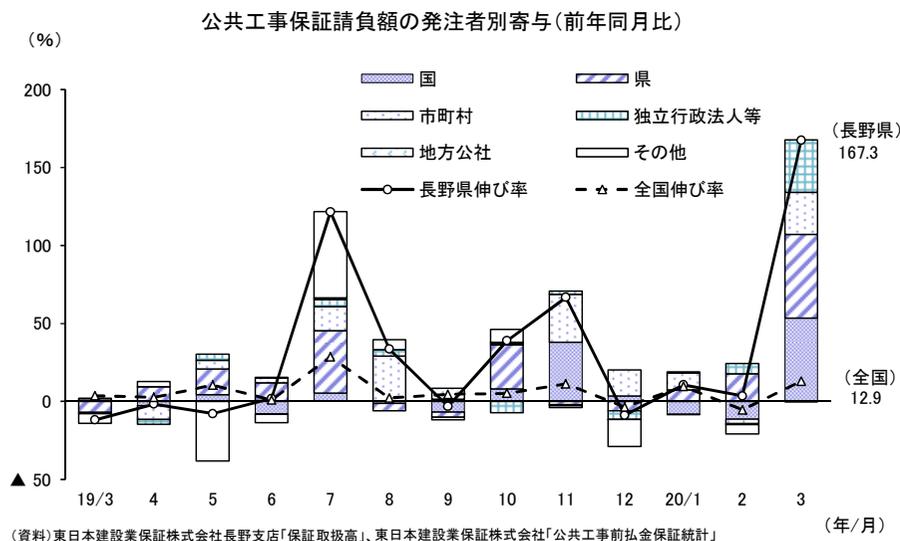
(注1) NCI：景気の水準（2015年＝100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていけば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

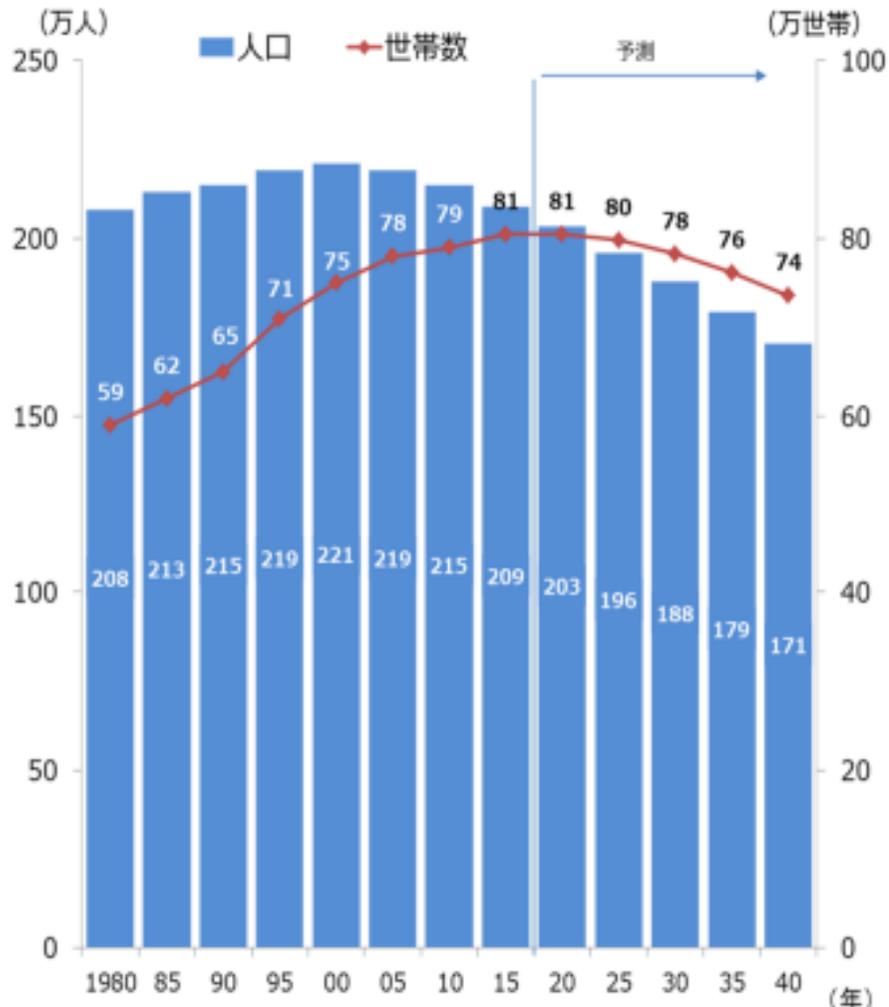
## 長野県経済の状況：建設投資



- ・ 3月の公共工事保証請負額は261億200万円で、前年同月比+167.3%と3カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、国（同+402.2%）、県（同+116.2%）、市町村（同+83.0%）、独立行政法人等（同+2,407.4%）が増加し、その他（同△2.9%）が減少した。
- ・ 3月の新設住宅着工戸数は873戸で、前年同月比△11.6%と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、貸家（同+38.0%）が増加したものの、持家（同△0.6%）、分譲（同△48.1%）が減少した。

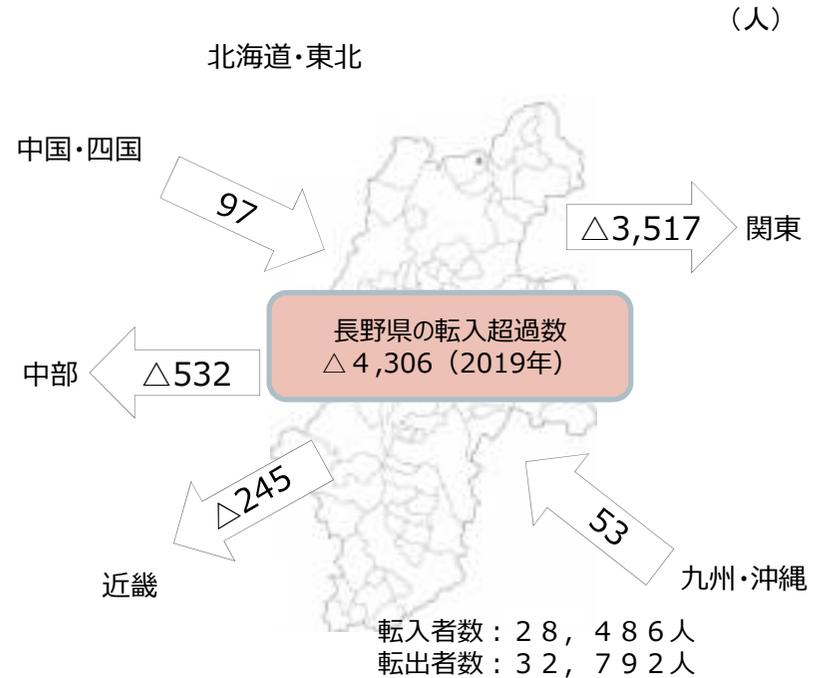
## 県内経済概況：人口増減

### 長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

### 長野県と他地域との人口移動

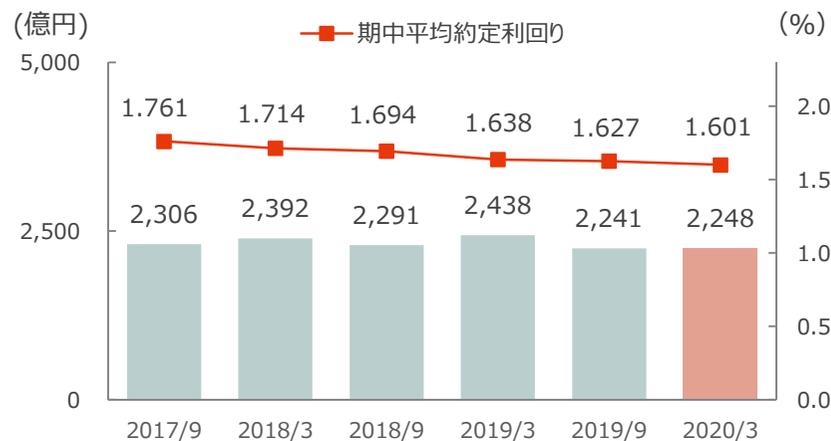


転入超過都府県	転入超過数		
	2018年	2019年	前年比
東京都	79,844	82,982	3,138
神奈川県	23,483	29,609	6,126
埼玉県	24,652	26,654	2,002
千葉県	11,889	9,538	△2,351
大阪府	2,388	8,064	5,676
福岡県	2,889	2,925	36
滋賀県	409	1,079	670
：	：	：	：
長野県	△3,076	△4,306	△1,230

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

## 国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

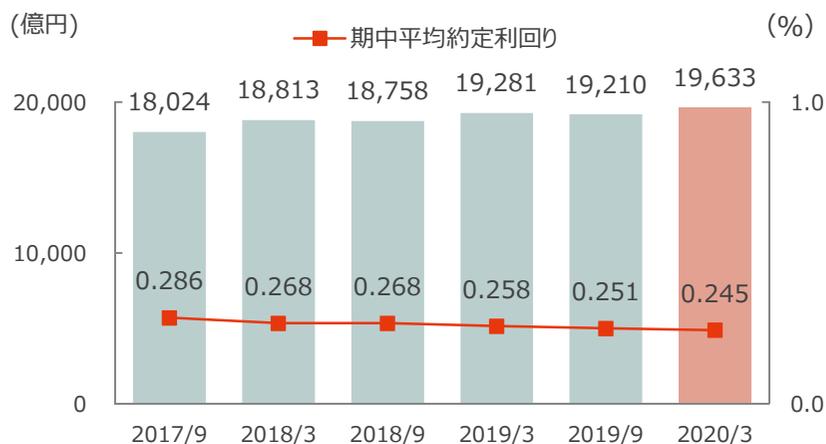
### ■ 一般短期（平残）



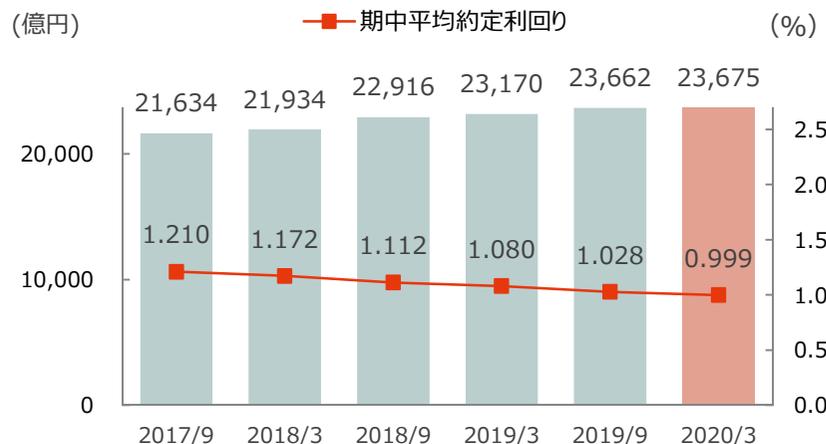
### ■ 長期変動（平残）



### ■ スプレッド貸（平残）



### ■ 長期固定（平残）

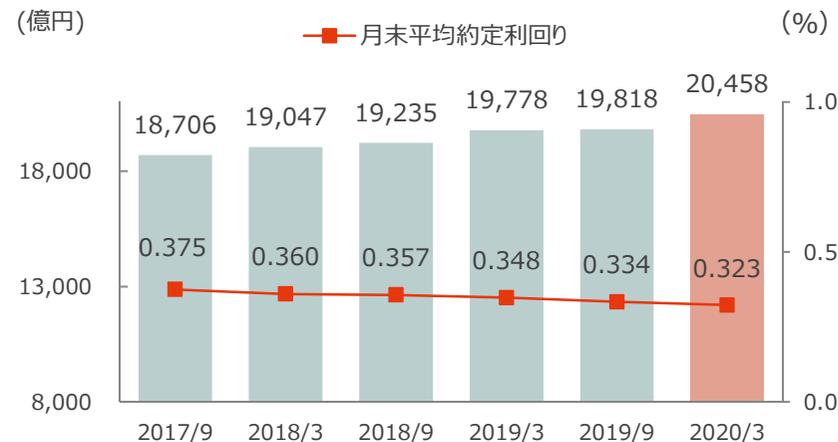


## 国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

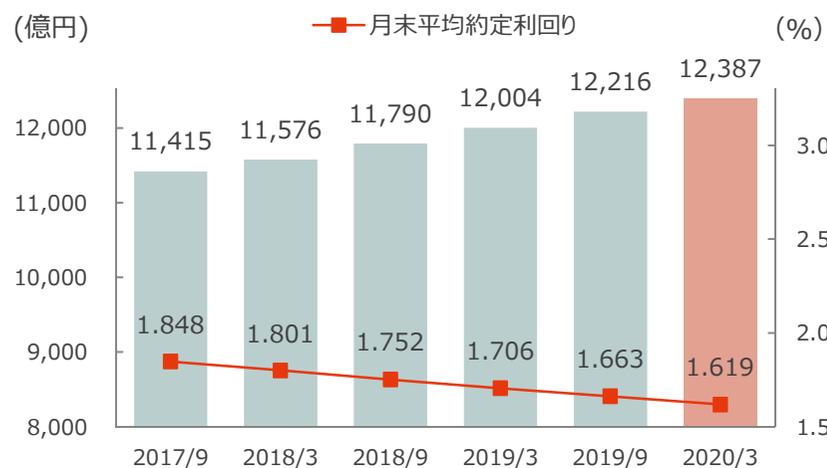
### ■ 県内一般貸（平残）



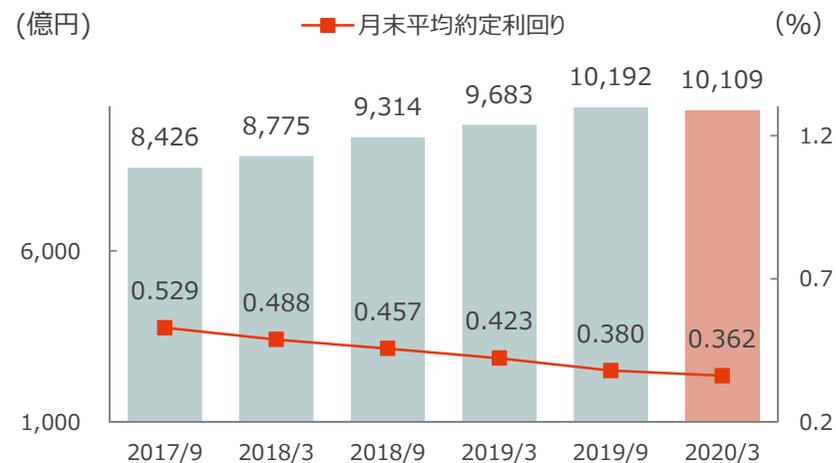
### ■ 県外一般貸（平残）



### ■ 消費者（平残）



### ■ 公共（平残）

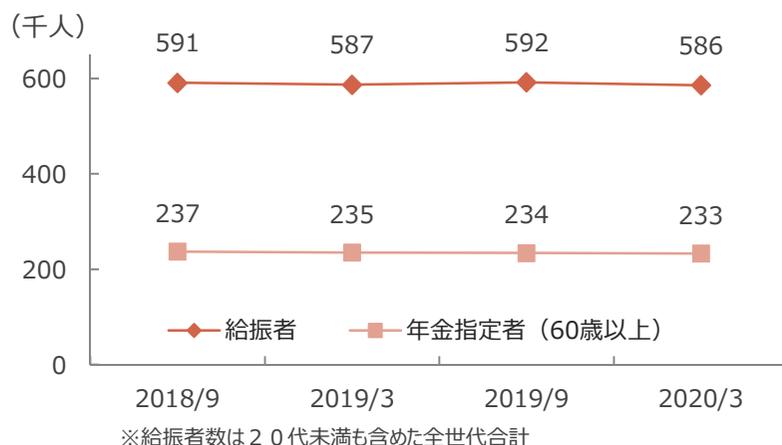


## 長野県内の年齢別取引状況（2020年3月末現在）

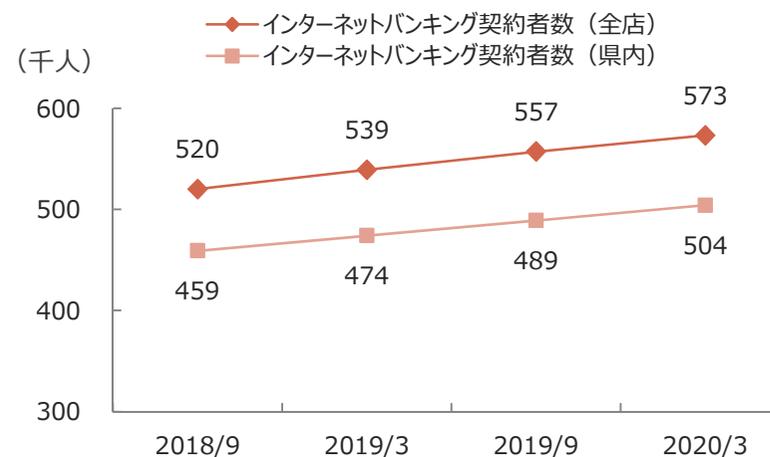
	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	70代～	20代以上の合計
長野県人口構成	157千人	198千人	283千人	260千人	268千人	506千人	1,676千人
給振者数	81千人	100千人	145千人	128千人	82千人	32千人	569千人
給振者／人口	51.7%	50.3%	51.1%	49.2%	30.5%	6.4%	－
預金残高	1,260億円	2,810億円	5,540億円	7,114億円	9,559億円	15,985億円	42,271億円
投資型商品残高（保険除く）	7億円	35億円	144億円	282億円	530億円	752億円	1,753億円
預り金融資産に対する割合	0.5%	1.2%	2.5%	3.8%	5.2%	4.4%	3.9%
住宅関連ローン残高	133億円	2,061億円	3,585億円	1,944億円	640億円	324億円	8,689億円
年金指定者数（60代以上）	－	－	－	－	72千人	160千人	－

■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2020.4.1現在）

### ◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移

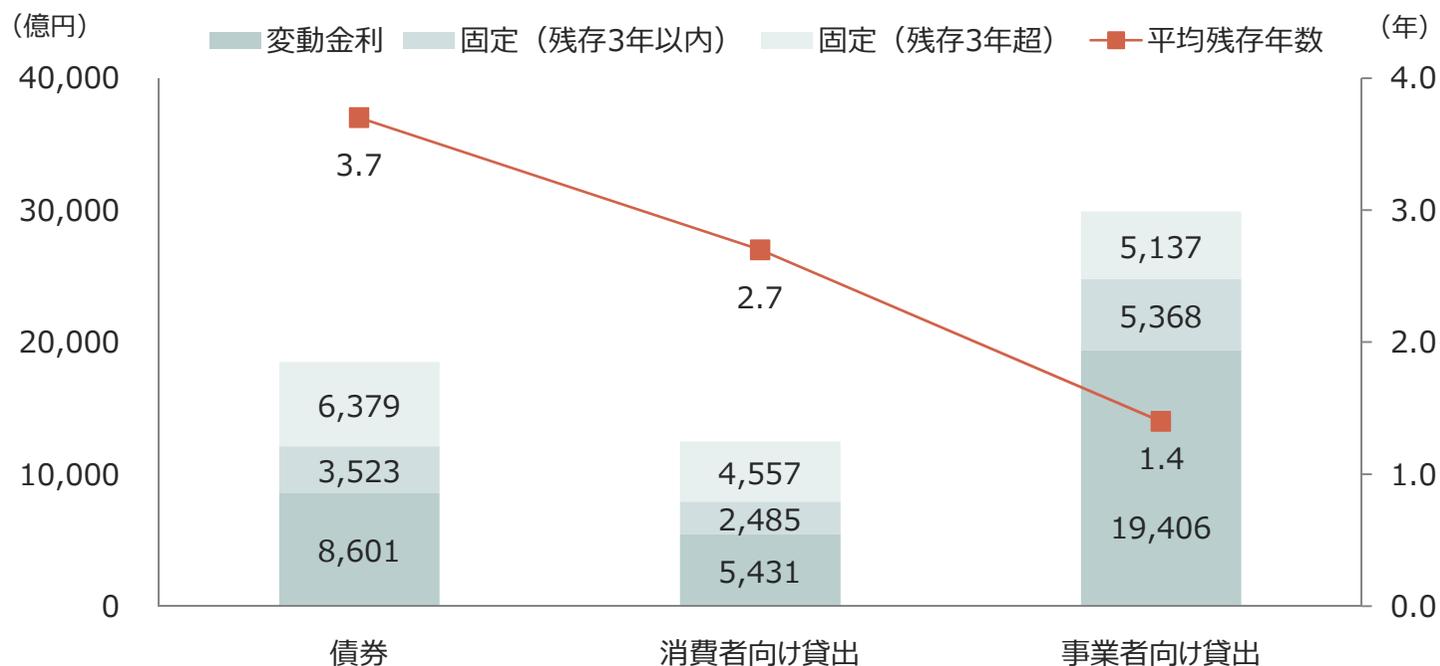


### ◆ インターネットバンキング契約者数の推移



## 金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

### ■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2020/3末)



注1： A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる  
注3： ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2： 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む  
注4： 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

### ■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2019/12末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
491億円	7.1%

注： コア預金は内部モデルにて算定

## 与信債権の状況

(億円)							(億円)		(億円)	
自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 +保証付私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	2019/9	2020/3 与信残高	2020/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	51	29	18	11	—	—	破産更生債 権及びこれら に準ずる債権	破綻先債権	29	
実質破綻先	54	46	34	12	—	—		危険債権	延滞債権	516
破綻懸念先	451	475	296	108	70		要管理債権		3ヵ月以上 延滞債権	2
要 注 意 先	要管理先	271	336	20	315			小計	貸出条件 緩和債権	229
	上記以外	1,615	1,673	509	1,164		合計		777	
正常先	51,713	52,278	52,278				正常債権	54,508		
合計	54,158	54,839	53,157	1,611	70	—	合計	55,291		

## 貸倒引当金の状況

(億円)		2020/3			
		与信残高	非保全額① ※	非保全額に対する引当率②	貸倒引当金
債務者区分					
破綻先		29	16	100%	16
実質破綻先		46	25	100%	25
破綻懸念先		475	148	28.455%	77
要注意先	要管理先	336	272	11.544%	58
	上記以外	1,681	835	5.819%	67
正常先		43,385	26,640	0.246%	65
合計		45,954	27,938	—	311

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率  
= 非保全額① × 非保全額に対する引当率② で算出しております

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はD C F法等により、個別に貸倒引当金を算定しております

参考： 倒産確率（長期平均値）		2011/3 (10年前)	2020/3	直近の倒産確率
破綻懸念先		29.713%	28.455%	14.149%
要注意先	要管理先	15.607%	11.544%	2.915%
	上記以外	上位区分：5.300%	上位区分：4.571%	上位区分：2.357%
下位区分：10.633%		下位区分：9.768%	下位区分：7.422%	
正常先		0.336%	0.246%	0.161%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

## 債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,526	31	1	1	1	-	-	451	5,011
	要注意先Ⅰ	71	430	19	3	1	1	-	56	581
	要注意先Ⅱ	21	41	370	2	24	1	-	78	537
	要注意先Ⅲ	6	4	5	68	1	-	-	12	96
	破綻懸念先	3	3	23	1	1,070	3	11	101	1,215
	実質破綻先	-	-	6	-	21	187	3	89	306
	破綻先	1	-	2	-	5	7	77	37	129
	計	4,628	509	426	75	1,123	199	91	824	7,875
	非抽出先	349	42	87	12	76	90	32	688	

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,583,250	5,418	60	609	16	-	-	44,252	2,633,604
	要注意先Ⅰ	15,281	92,314	2,274	409	36	4	-	3,091	113,409
	要注意先Ⅱ	4,848	5,294	39,447	50	714	13	-	3,590	53,956
	要注意先Ⅲ	905	3,879	4,061	24,042	406	-	-	308	33,600
	破綻懸念先	200	475	2,935	18	41,647	27	235	2,008	47,545
	実質破綻先	-	-	47	-	657	3,738	33	146	4,620
	破綻先	48	-	78	-	234	131	2,015	427	2,933
	計	2,604,532	107,380	48,902	25,127	43,710	3,913	2,283	53,823	2,889,670
	非抽出先	19,135	1,802	2,953	316	627	283	140	25,255	

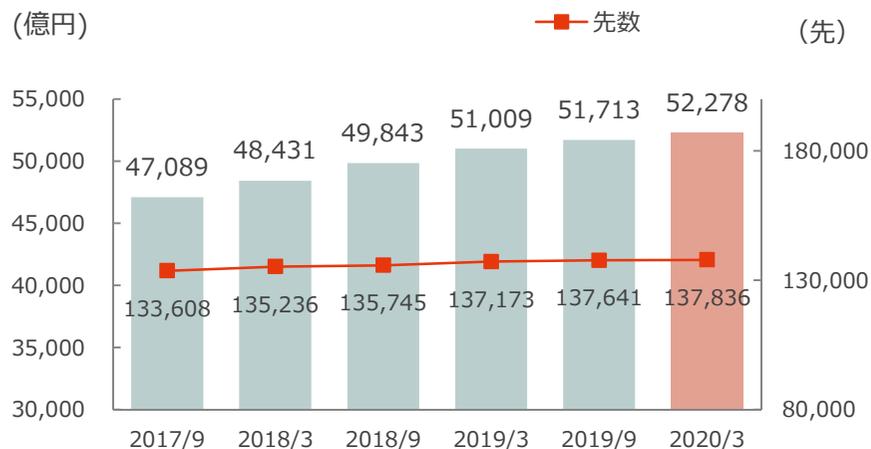
■ = 改善 □ = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への 移行を含む)	18年3月→18年9月		18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
	注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	278	20,774	214	24,414	231	29,205	180	
注Ⅲからランクアップ	19	2,654	21	1,062	16	3,763	18	1,383	
破綻懸念先以下からランクアップ	264	5,405	202	3,170	270	2,138	227	2,239	
懸念～破綻の中でのランクアップ	14	214	15	345	20	297	17	295	
計	575	29,046	452	28,992	537	35,404	442	16,424	

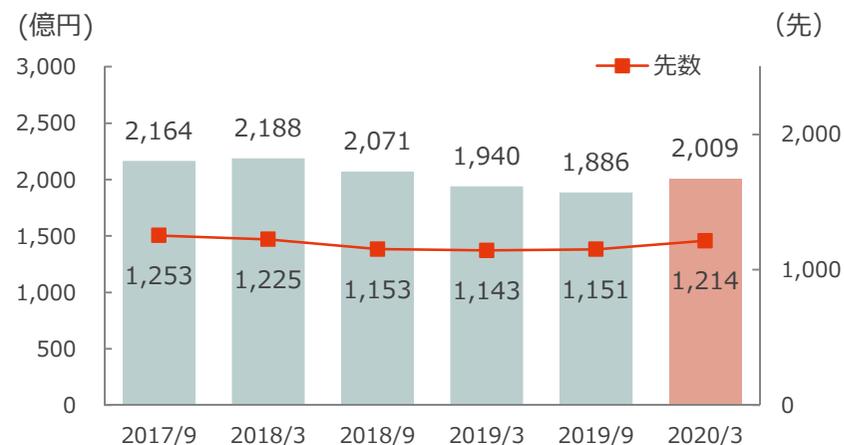
ランクダウンの状況 (非抽出先への 移行を含む)	18年3月→18年9月		18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
	正常先からランクダウン	327	13,684	348	14,933	448	38,247	475	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	63	8,856	69	10,010	99	16,576	84	16,769	
注Ⅲからランクダウン	3	1,070	4	2,154	0	0	1	18	
懸念～破綻の中でのランクダウン	38	1,331	44	3,631	37	1,786	33	1,023	
計	431	24,941	465	30,729	584	56,609	593	48,662	

## 債務者区別残高・先数推移

### ■ 正常先 (末残)



### ■ 要注意先 (末残)



### ■ 破綻懸念先 (末残)



### ■ 実質破綻・破綻先 (末残)



## 自己資本の状況（単体）

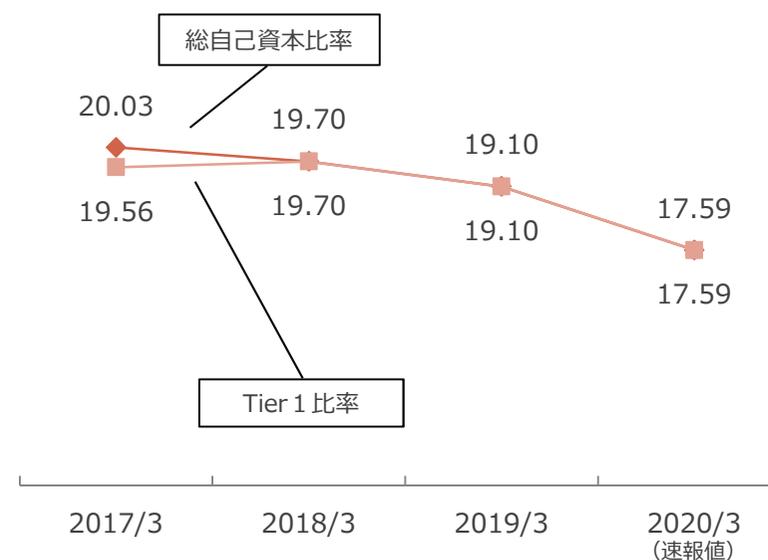
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は17.59%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ17.59%となりました。（速報値）
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

### ■ バーゼルⅢ基準

	2019/3	2020/3 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.10%	17.59%	▲1.51%
Tier 1 比率	19.10%	17.59%	▲1.51%
普通株式等Tier 1 比率	19.10%	17.59%	▲1.51%
総自己資本額（億円）	6,588	6,266	▲321
Tier 1	6,588	6,266	▲321
（普通株式等Tier 1）	(6,588)	(6,266)	(▲321)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	34,478	35,609	1,130
信用リスク	32,945	34,104	1,158
オペレーショナルリスク	1,533	1,505	▲27

### ■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



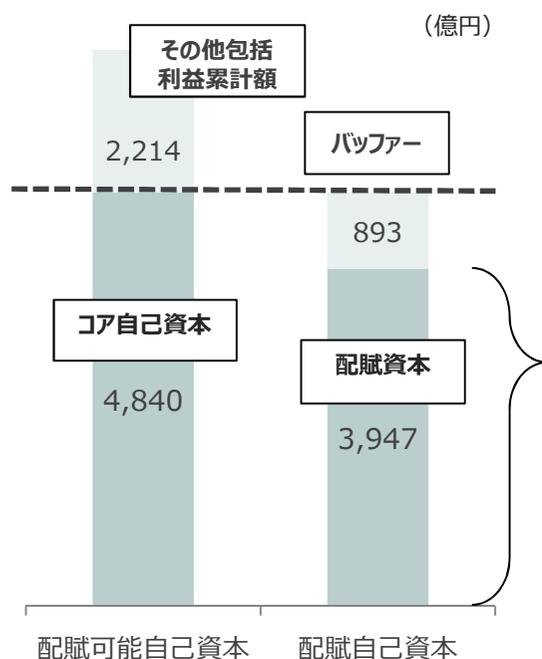
### 【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
総自己資本比率	20.62%	20.51%	19.82%	18.94%
Tier 1 比率	20.08%	20.51%	19.82%	18.94%

## 2019年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2018年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
7,054億円**

【参考】 2019年9月期  
普通株式等Tier 1 資本  
7,248億円



	2019年度 配賦資本	リスク実績 (2019年3月)	リスク実績 (2020年3月)
合計 (億円)	3,947	2,388	2,687
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	633	672
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	463	297	349
市場部門	1,921	1,035	1,244
政策投資部門	226	4	4
オペレーショナルリスク	123	123	123
連結対象子会社	294	294	294

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

## ボディリスクの推移

- 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3
国内貸出金部門（信用リスク）	37	37	37	37	38	38
政策投資株式（減損リスク）	4	3	3	5	7	7
合計	41	41	41	42	46	46

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

## 貸倒引当金算定方法の概要

### ■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分  
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額  
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当  
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額  
与信額×無担保比率×倒産確率  
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

### ■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権  
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当  
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額  
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権  
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）  
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用  
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、  
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

## グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計 (%)	2019/3		2020/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0	700	501	939	630	債券販売手数料や投信販売手数料の増加を主因に増収増益
八十二リース	100.0	1,333	924	887	904	リース売上は増加したものの割賦売上の減少により減収。加えて、 利鞘低下や与信関連費用が増加したことから減益 ※ 2020年3月に100%子会社化しました
八十二 オートリース	100.0	722	476	679	448	オートリース保有台数の増加により増収となったが、利鞘低下や 与信関連費用の増加などにより減益
八十二信用保証	100.0	2,263	1,490	1,938	1,278	保証料収入は増加したが、与信関連費用の増加により減益
八十二 システム開発	63.7	178	119	10	30	業務受託料収入が減少したことに加え、社員数の増加により減益
八十二 スタッフサービス	100.0	42	27	20	13	派遣売上の減少を主因に減益
やまびこ債権回収	99.0	100	45	194	140	大口債権回収の増加に加え、与信関連費用の減少を主因に 増収増益
八十二カード	36.3	317	219	363	231	加盟店数の増加を背景に売上は増加した一方、カード関連の 支払手数料の増加など費用も増加。株式売却益に伴う特殊 要因で当期純利益は増益
八十二キャピタル	41.0	254	224	271	198	投資有価証券売上高（売却）の増加を主因に増益
連単倍率 (倍)		1.030		1.128		親会社株主に帰属する当期純利益